

# 平成28年度 財政状況資料集

## 総括表 (市町村)

都道府県名	沖縄県		市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)		
					財政健全化等	×	歳入総額	4,351,285			4,175,547	実質収支比率			2.9	4.5
市町村名	南大東村		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	4,236,603	4,104,998	経常収支比率	70.8	67.3	(73.6)	(70.7)		
					首都	×	歳入歳出差引	114,682	70,549	(※1)						
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	77,214	12,190	標準財政規模	1,279,472	1,296,631				
					中部	×	実質収支	37,468	58,359	財政力指数	0.13	0.13				
人口	27年国調(人)	1,329	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	-20,891	-114,630	公債費負担比率	15.5	14.5				
	22年国調(人)	1,442			山振	×	積立金	327,805	623,858	健全化判断比率						
	増減率(%)	-7.8			低開発	×	積立金取崩し額	-	296	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	1,281	第1次	27年国調	225	229	指数表選定	○	306,914	508,932	実質公債費比率	6.9	7.9			
	うち日本人(人)	1,247		26.4	26.4											
	28.01.01(人)	1,282	第2次	27年国調	260	271										
	うち日本人(人)	1,246		30.5	31.2											
	増減率(%)	-0.1	第3次	27年国調	367	368										
	うち日本人(%)	0.1		43.1	42.4											
面積(km <sup>2</sup> )	30.53															
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	44															
世帯数(世帯)	686															
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	2,881,970	2,931,082	資金不足比率(※4)					
	市区町村長	1	6,500	一般職員	45	121,275	2,695	うち公的資金	2,877,252	2,923,217						
	副市区町村長	1	5,270	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-						
	教育長	1	5,180	うち技能労務職員	4	9,056	2,264	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	2,040	教育公務員	3	8,286	2,762	土地開発基金現在高	29,031	29,031						
	議会副議長	1	1,690	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	3,929,648	3,601,843						
	議会議員	6	1,570	合計	48	129,561	2,699	積立金現在高	145,592	145,592						
				ラスパイレース指数			87.1	減債基金	484,599	463,805						
								その他特定目的基金								
	一般会計等の一覧															
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(5)	簡易水道事業特別会計	(7)	沖縄県市町村自治会館管理組合	(17)	大東海運株式会社							
(2)	港湾業務事業特別会計	(4)	後期高齢者医療特別会計	(6)	農業集落排水事業特別会計	(8)	沖縄県市町村総合事務組合	(18)	グレイスラム							
						(9)	南部広域行政組合(一般会計)									
						(10)	南部広域行政組合(特別会計)									
						(11)	沖縄県町村交通災害共済組合									
						(12)	南部広域市町村圏事務組合一般会計									
						(13)	南部広域市町村圏事務組合ふると市町村基金特別会計									
						(14)	南部広域市町村圏事務組合いなせ養老特別会計									
						(15)	南部広域市町村圏事務組合南斎場特別会計									
						(16)	沖縄県介護保険広域連合会(一般会計)									

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	152,629	3.5	152,629	12.3	普通税	152,629	100.0	-	議会費	40,896	1.0	-	40,896		
地方譲与税	16,354	0.4	16,354	1.3	法定普通税	152,629	100.0	-	総務費	901,736	21.3	298,716	579,844		
利子割交付金	108	0.0	108	0.0	市町村民税	59,519	39.0	-	民生費	324,218	7.7	86,968	146,223		
配当割交付金	176	0.0	176	0.0	個人均等割	1,450	1.0	-	衛生費	363,639	8.6	235,027	127,029		
株式等譲渡所得割交付金	138	0.0	138	0.0	所得割	50,312	33.0	-	労働費	314	0.0	-	314		
地方消費税交付金	21,156	0.5	21,156	1.7	法人均等割	3,665	2.4	-	農林水産業費	1,848,666	43.6	1,658,671	189,856		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	4,092	2.7	-	商工費	47,276	1.1	14,576	27,215		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	73,796	48.3	-	土木費	189,555	4.5	38,528	25,996		
自動車取得税交付金	2,962	0.1	2,962	0.2	うち純固定資産税	64,650	42.4	-	消防費	14,228	0.3	-	14,228		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	5,822	3.8	-	教育費	238,506	5.6	108,213	117,320		
地方特例交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	13,421	8.8	-	災害復旧費	-	-	-	-		
地方交付税	1,319,468	30.3	1,045,961	84.3	鉱産税	71	0.0	-	公債費	267,569	6.3	-	254,465		
普通交付税	1,045,961	24.0	1,045,961	84.3	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-		
特別交付税	273,507	6.3	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-	歳出合計	4,236,603	100.0	2,440,699	1,523,386		
(一般財源計)	1,512,991	34.8	1,239,484	99.8	法定目的税	-	-	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）						
交通安全対策特別交付金	647	0.0	647	0.1	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
分担金・負担金	14,721	0.3	-	-	事業所税	-	-	-	義務的経費計	724,474	17.1	560,240	559,021	43.3	
使用料	61,598	1.4	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	379,007	8.9	283,372	282,153	21.9	
手数料	91,605	2.1	675	0.1	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	217,659	5.1	139,310	-	-	
国庫支出金	108,981	2.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	77,988	1.8	22,403	22,403	1.7	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	267,569	6.3	254,465	254,465	19.7	
都道府県支出金	2,243,347	51.6	-	-	合計	152,629	100.0	-	元利償還金	265,427	6.3	252,323	252,323	19.6	
財産収入	1,994	0.0	-	-	区分	平成28年度	平成27年度		内 訳	242,629	5.7	229,525	229,525	17.8	
寄附金	840	0.0	-	-	合計	99.0	93.5	98.8	93.3	うち元金	22,798	0.5	22,798	22,798	1.8
繰入金	70,549	1.6	-	-	徴収率 現・計	98.6	97.5	98.8	97.4	うち利子	2,142	0.1	2,142	2,142	0.2
繰越金	50,495	1.2	610	0.0	(%)	99.2	88.6	98.4	88.6	一時借入金利子	1,071,430	25.3	799,594	354,199	27.5
諸収入	193,517	4.4	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			その他の経費	351,112	8.3	236,850	218,952	17.0	
地方債	-	-	-	-	合計	103,503	実質収支	10,345	物件費	23,033	0.5	13,459	11,468	0.9	
うち減収補填債(特例分)	48,617	1.1	-	-	簡易水道	12,337	再差引収支	6,023	維持補修費	245,183	5.8	124,679	70,176	5.4	
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	下水道	11,487	加入世帯数(世帯)	301	補助費等	7,323	0.2	7,323	7,323	0.6	
歳入合計	4,351,285	100.0	1,241,416	100.0	上水道	-	被保険者数(人)	501	繰出金	103,503	2.4	94,696	53,603	4.2	
					工業用水道	-	被保険者	55	積立金	348,599	8.2	329,910	-	-	
					国民健康保険	47,480	1人当り	209	投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	
					その他	32,199		322	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
									投資的経費計	2,440,699	57.6	163,552	-	-	
									うち人件費	19,673	0.5	19,673	-	-	
									普通建設事業費	2,440,699	57.6	163,552	-	-	
									うち補助	2,267,339	53.5	76,067	-	-	
									うち単独	144,405	3.4	81,730	-	-	
									災害復旧事業費	-	-	-	-	-	
									失業対策事業費	-	-	-	-	-	
									歳出合計	4,236,603	100.0	1,523,386	-	-	

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成28年度 沖縄県南大東村

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 港湾業務事業特別会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険事業特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 沖縄県市町村自治会館管理組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 大東海運株式会社, グレイスラム, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt service burden with columns: 区分, 平成26年度, 平成27年度, 平成28年度, 分母比. Includes sub-tables for 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, etc.

将来負担の状況

Table showing future debt burden with columns: 区分, 平成26年度, 平成27年度, 平成28年度, 分母比. Includes sub-tables for 将来負担額, 内訳, etc.

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

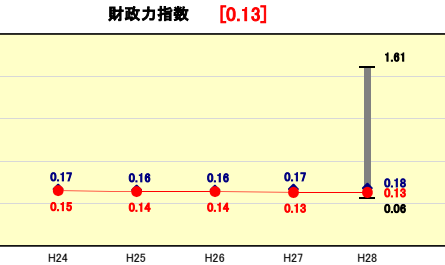
人口	1,281	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,247	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	30.53	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.9	%
歳入総額	4,351,286	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,236,603	千円	市町村類型	H24 I-O H25 I-O H26 I-O	
実質収支	37,468	千円	(年度毎)	H27 I-O H28 I-O	
標準財政規模	1,279,472	千円			
地方債現在高	2,881,970	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

#### 財政力

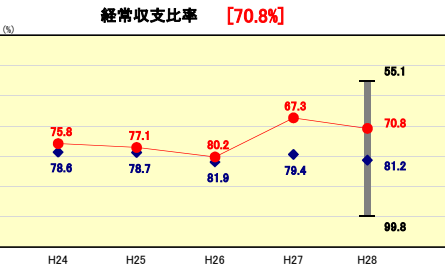
類似団体内順位 106/151 全国平均 0.50 沖縄県平均 0.36



財政力指数の分析  
 人口が1,200人程度の離島であり、税収等の収入が少ないことから、平均値を下回っている。しかし、地方税の徴収率も高い値となっているので、今後も現在の徴収率を維持しつつ、島内の経済基盤の強化に取り組む。

#### 財政構造の弾力性

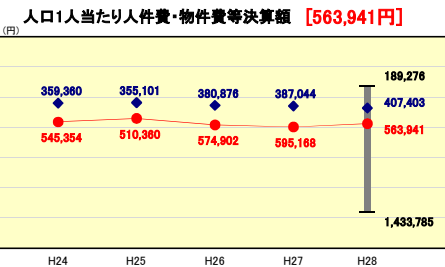
類似団体内順位 14/151 全国平均 92.5 沖縄県平均 88.7



経常収支比率の分析  
 H27年度と比較すると、扶助費や公債費の「経常経費に充当する一般財源等」が増加したため、値が増加している。

#### 人件費・物件費等の状況

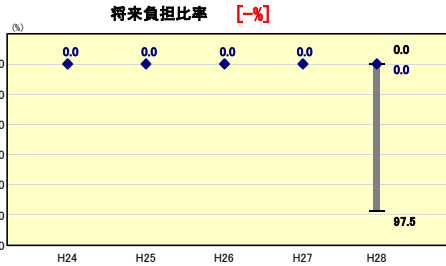
類似団体内順位 118/151 全国平均 123,135 沖縄県平均 123,329



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析  
 離島であることから旅費等で物件費が高くなる傾向であるが、H27年度と比較すると、物件費を50,000千円削減できた。今後も物件費の抑制に努める。

#### 将来負担の状況

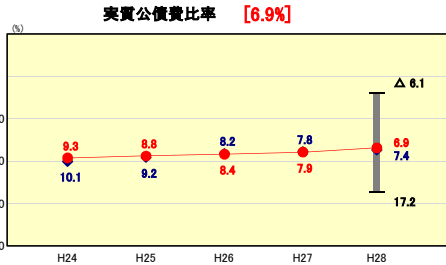
類似団体内順位 1/151 全国平均 34.5 沖縄県平均 26.7



将来負担比率の分析  
 H27年度と比較すると積立金額が減少しているが、安定的な積立が行なえている。今後も充当可能基金の積み立てにより、将来負担の低減に努める。

#### 公債費負担の状況

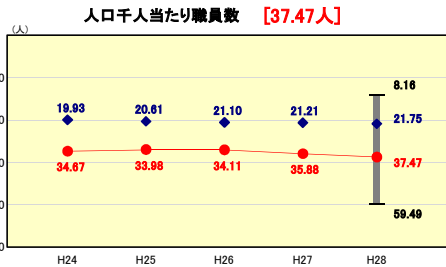
類似団体内順位 76/151 全国平均 6.9 沖縄県平均 8.3



実質公債費比率の分析  
 実質公債費比率は減少傾向が続いている。今後も起債発行額の抑制ならびに交付税措置のある有利な起債の積極的な活用に取り組み、健全な財政運営の維持を目指す。

#### 定員管理の状況

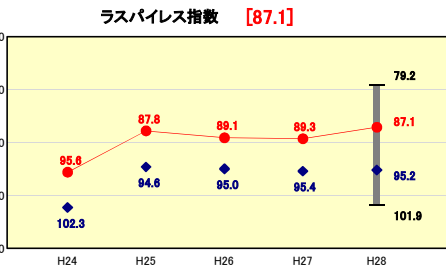
類似団体内順位 138/151 全国平均 7.90 沖縄県平均 7.44



人口千人当たり職員数の分析  
 港湾荷役業務、空港管理業務など、離島であるため特殊業務を行う職員が必要なことから、類似団体を上回っている。

#### 給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 5/151 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4



ラスパイレス指数の分析  
 類似団体平均を下回っている。今後も国や県の給与改定の動向に注視し、現在の水準を維持するように努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

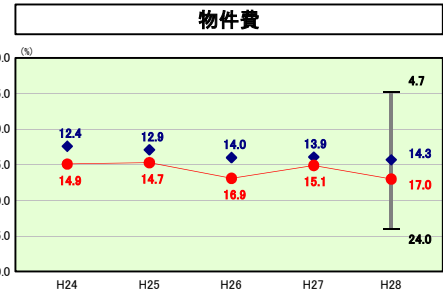
沖縄県南大東村

## 経常収支比率の分析

人口	1,281	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,247	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	30.53	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.9	%
歳入総額	4,351,285	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,236,603	千円	市町村類型	H24 I-O H25 I-O H26 I-O	
実質収支	37,468	千円	(年度毎)	H27 I-O H28 I-O	
標準財政規模	1,279,472	千円			
地方債現在高	2,881,970	千円			



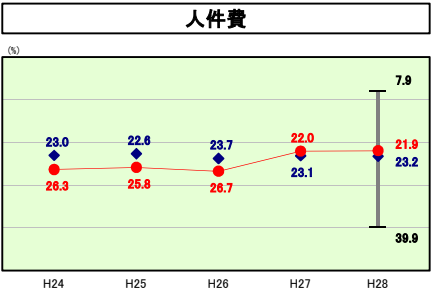
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 118/151 全国平均 14.8 沖縄県平均 14.5

**物件費の分析欄**

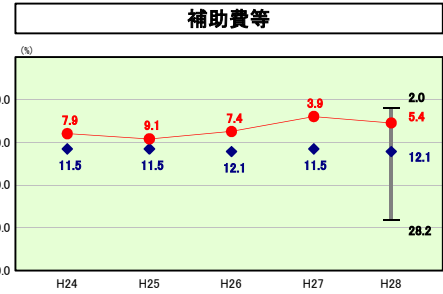
物件費の決算額は減少しているが、経常経費一般財源等は増加しているため、H27年度と比較すると、値が増加している。



類似団体内順位 54/151 全国平均 23.7 沖縄県平均 23.4

**人件費の分析欄**

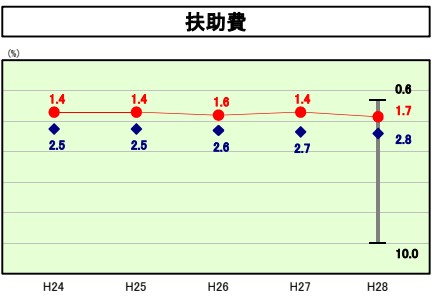
H26年度以降減少傾向である。H28年度は経常一般財源増加したが、人件費は減少したため、比率が減少している。



類似団体内順位 10/151 全国平均 10.4 沖縄県平均 7.8

**補助費等の分析欄**

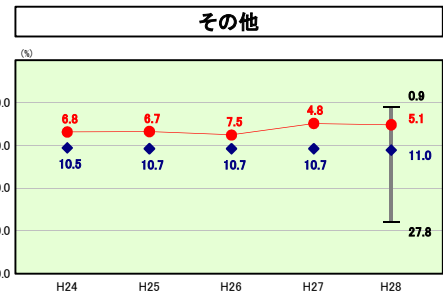
H27年度よりも増加しているが、過去5年間は減少傾向であり、類似団体を下回っている。今後もこの水準を維持するように努める。



類似団体内順位 33/151 全国平均 12.4 沖縄県平均 14.7

**扶助費の分析欄**

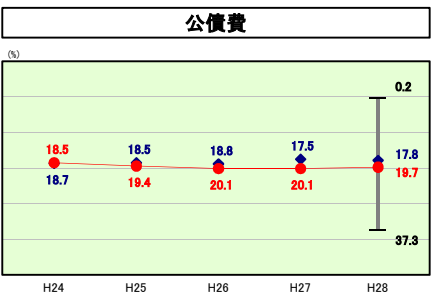
H24年度以降、類似団体を下回っている。H28年度増加しており、今後も高齢化により増加が見込まれる。



類似団体内順位 15/151 全国平均 13.5 沖縄県平均 11.8

**その他の分析欄**

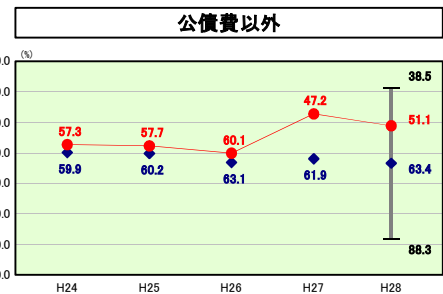
繰出金の増加によりH27年度よりも増加しているが、類似団体を下回っている。今後もこの水準を維持するように努める。



類似団体内順位 108/151 全国平均 17.7 沖縄県平均 14.5

**公債費の分析欄**

H27年度と比較すると、決算額が減少しているが、経常経費充当一般財源等は増加している。類似団体を上回っているため、地方債残高の低減に努める。



類似団体内順位 11/151 全国平均 74.8 沖縄県平均 72.2

**公債費以外の分析欄**

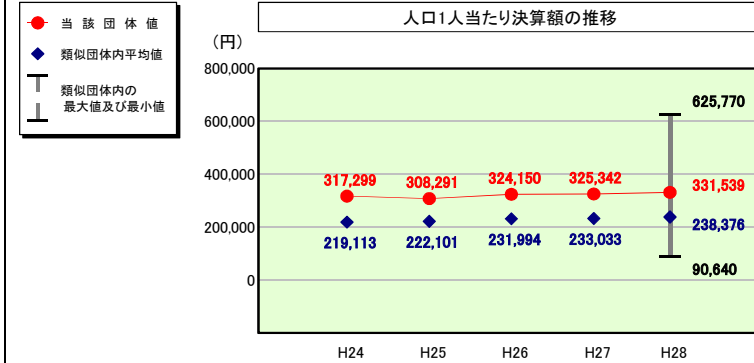
H27年度よりも増加しているが、類似団体を下回っている。今後もこの水準を維持するように努める。

## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

沖縄県南大東村

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

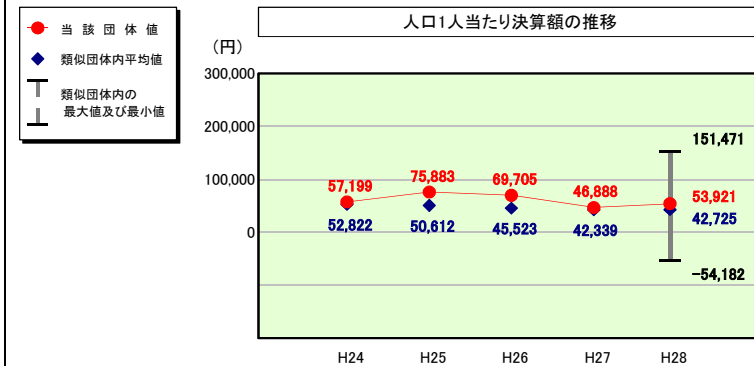
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	379,007	295,868	189,696	56.0
賃金(物件費)	60,262	47,043	21,936	114.5
一部事務組合負担金(補助費等)	2,128	1,661	29,437	▲94.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	3,160	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	14,048	10,966	9,091	20.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	19,673	15,358	4,470	243.6
▲退職金	▲50,417	▲39,358	▲19,414	102.7
合計	424,701	331,539	238,376	39.1

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	37.47	21.75	15.72
ラスパイレス指数	87.1	95.2	▲8.1

### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

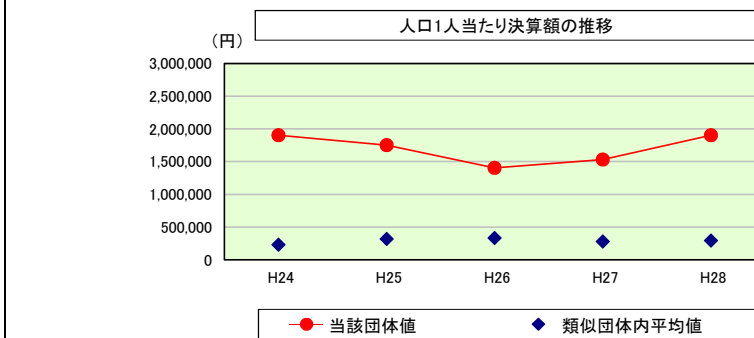


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	265,427	207,203	139,853	48.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	4	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	15,108	11,794	31,890	▲63.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	243	190	5,316	▲96.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,757	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	460	359	42	754.8
▲特定財源の額	▲13,104	▲10,230	▲8,426	21.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲199,061	▲155,395	▲127,711	21.7
合計	69,073	53,921	42,725	26.2

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	2,415,667	1,903,599	95.3	228,305	5.6	89.7
うち単独分	112,069	88,313	▲43.6	86,611	▲20.4	▲23.2
H25	2,268,019	1,751,366	▲8.0	316,331	38.6	▲46.6
うち単独分	118,639	91,613	3.7	106,387	22.8	▲19.1
H26	1,809,477	1,402,695	▲19.9	333,013	5.3	▲25.2
うち単独分	62,686	48,594	▲47.0	126,732	19.1	▲66.1
H27	1,963,059	1,531,247	9.2	280,458	▲15.8	25.0
うち単独分	54,911	42,832	▲11.9	127,286	0.4	▲12.3
H28	2,440,699	1,905,308	24.4	291,945	4.1	20.3
うち単独分	144,405	112,728	163.2	127,651	0.3	162.9
過去5年間平均	2,179,384	1,698,843	20.2	290,010	7.6	12.6
うち単独分	98,542	76,816	12.9	114,933	4.4	8.5

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

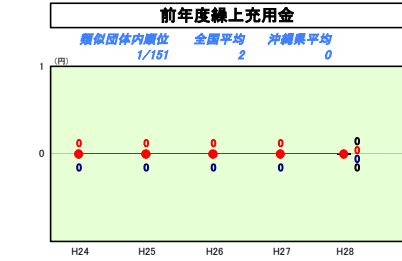
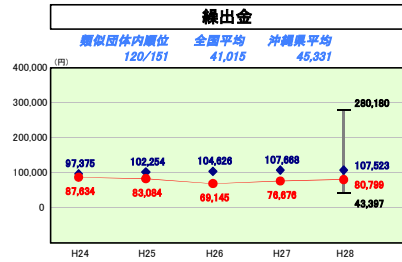
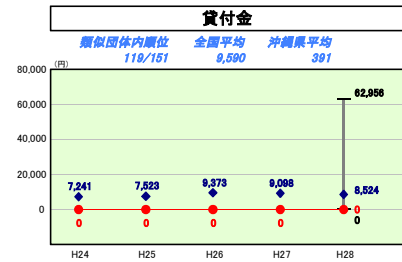
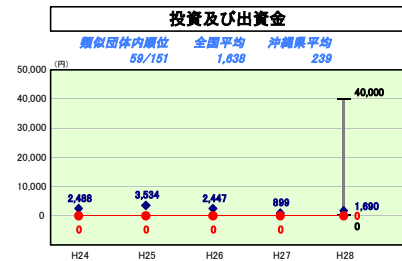
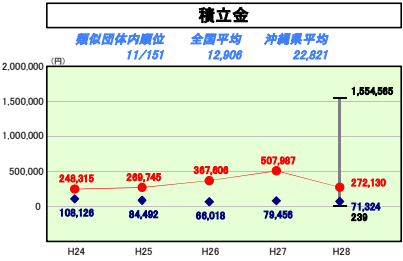
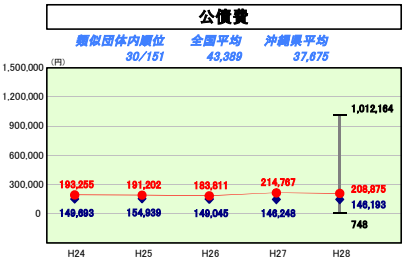
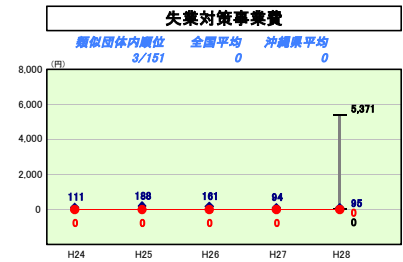
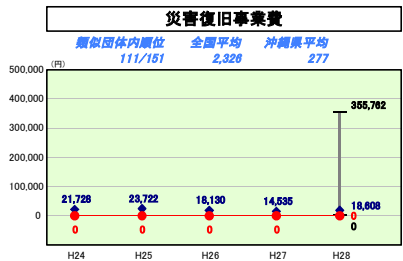
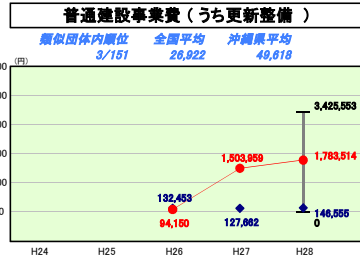
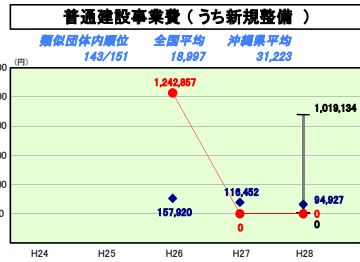
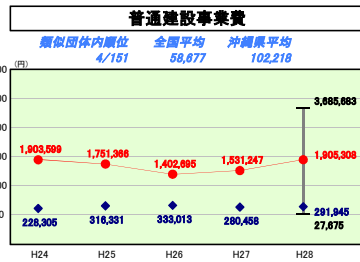
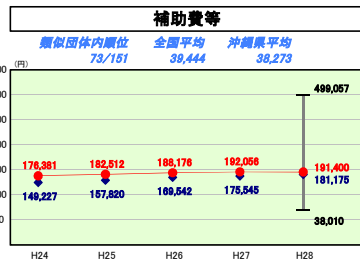
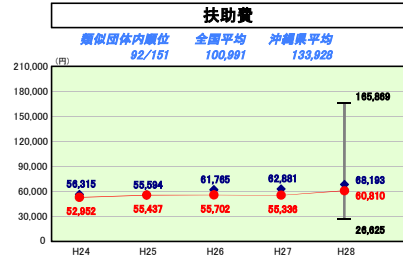
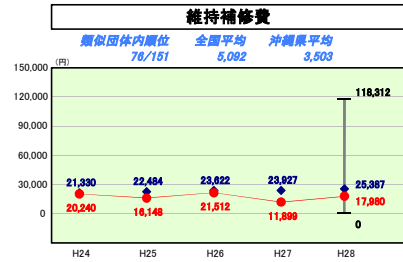
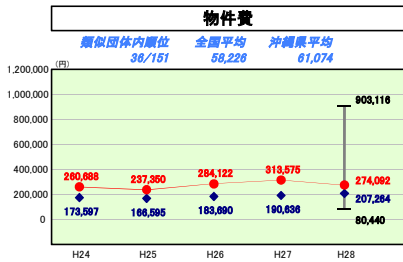
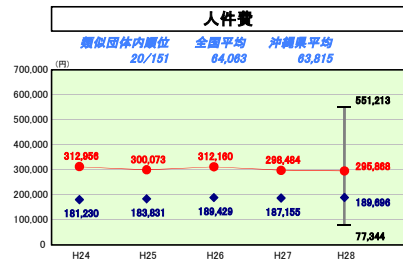
平成28年度

沖縄県南大東村

人口	1,281	人(H29.1.1現在)	実収赤字比率	-	%	
うち日本人	1,247	人(H29.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%	
面積	30.53	km <sup>2</sup>	実収公債費比率	6.9	%	
歳入総額	4,351,285	千円	実収負担比率	-	%	
歳出総額	4,236,603	千円	市町村類型	H24 I-O	H25 I-O	H26 I-O
実収収支	37,468	千円	(年度毎)	H27 I-O	H28 I-O	
標準財政規模	1,279,472	千円				
地方債残高	2,881,970	千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 性質別歳出の分析欄

人口が少ないため、住民一人当たりのコストは高くなる傾向である。普通建設事業費(うち更新整備)は年々増加しているが、今更もう老朽化に伴う更新のため増加見込みである。H28年度は社会福祉施設の更新を行っている。



# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

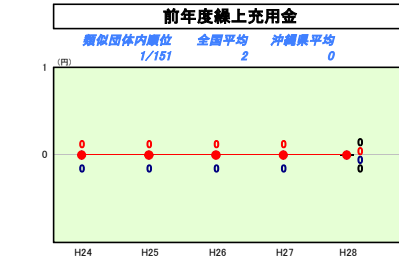
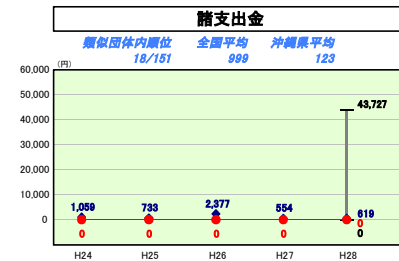
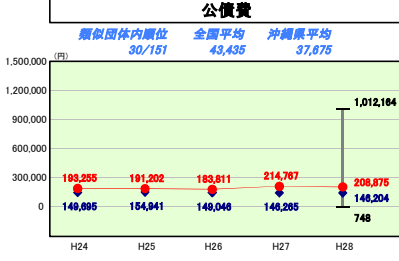
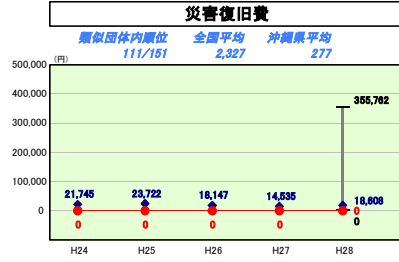
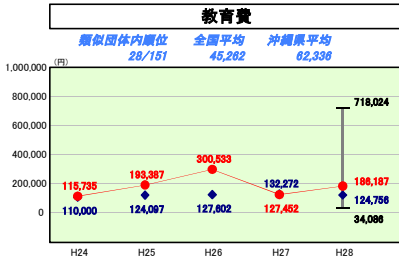
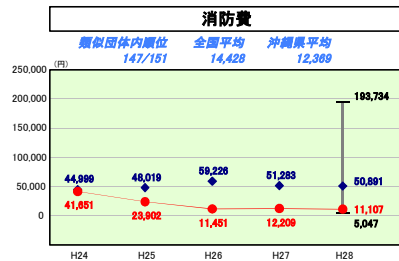
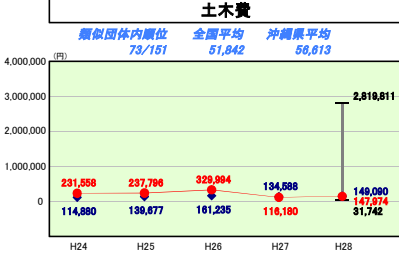
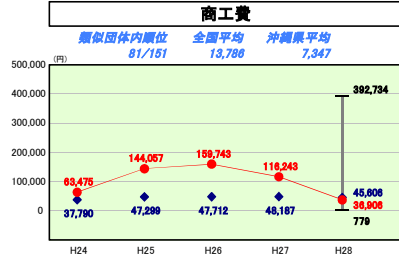
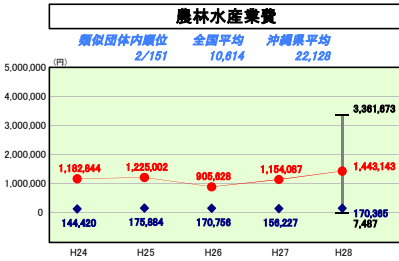
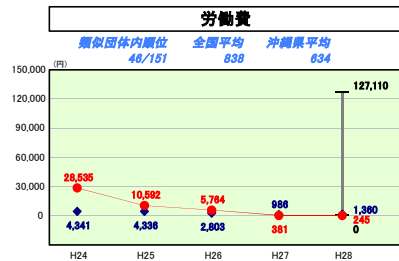
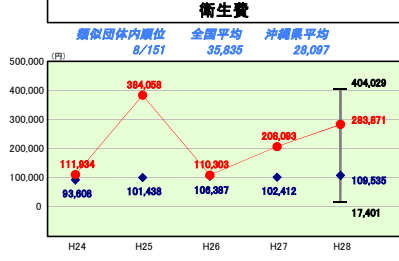
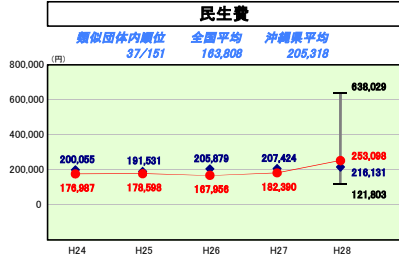
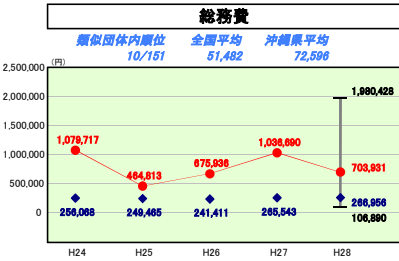
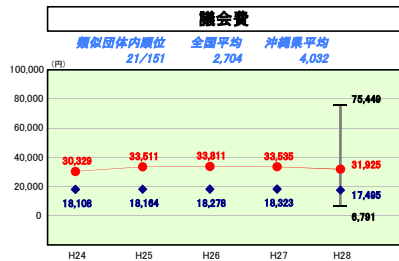
平成28年度

沖縄県南大東村

人口	1,281	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,247	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	30.53	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.9	%
歳入総額	4,351,285	千円	特定負担比率	-	%
歳出総額	4,235,603	千円	市町村類型	H24 I-O H25 I-O H26 I-O	
実収支	37,468	千円	(年度毎)	H27 I-O H28 I-O	
標準財政規模	1,279,472	千円			
地方債残高	2,881,970	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析欄**  
 圏整備のため、衛生費がH26年度以降増加している。施設の整備や更新を行っている費用は増加傾向である。

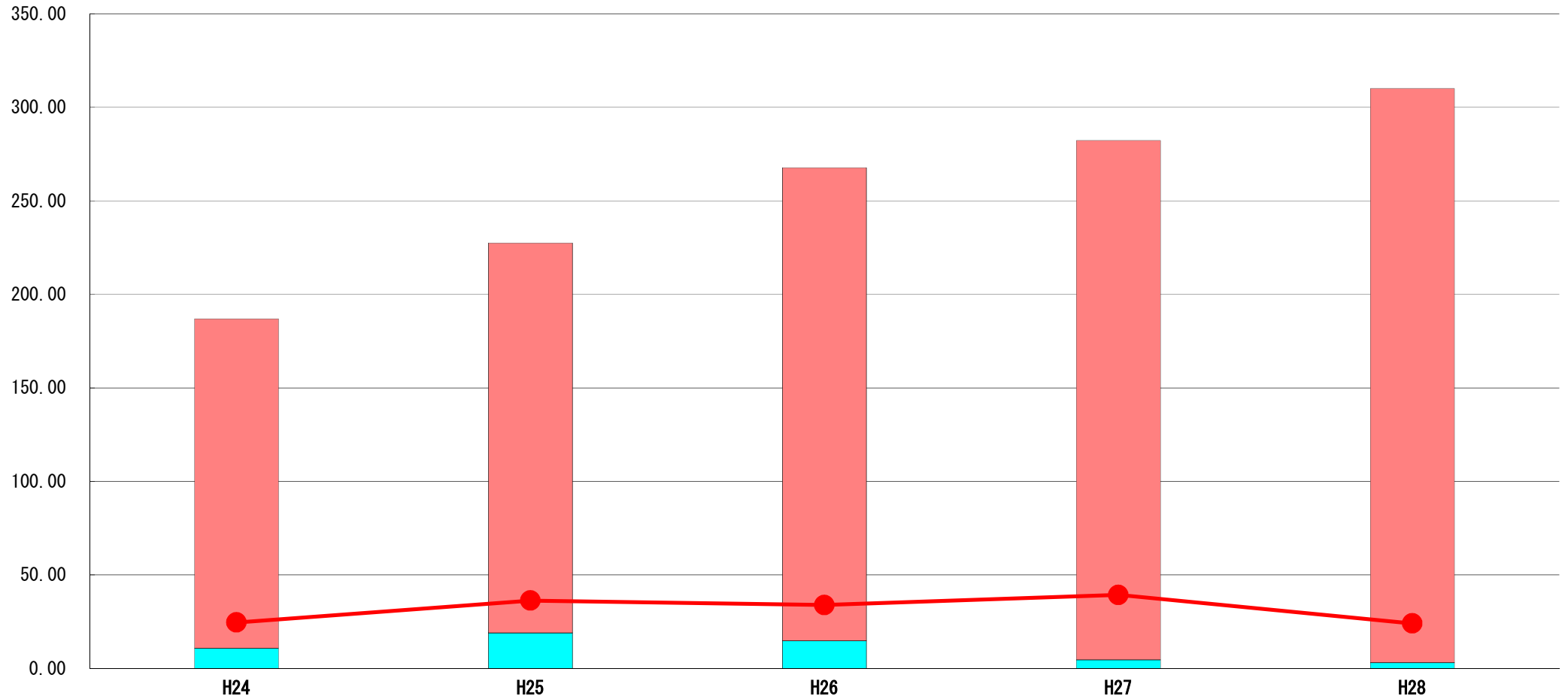


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成28年度

沖縄県南大東村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		176.22	208.45	253.02	277.78	307.13
 実質収支額		10.69	19.01	14.70	4.50	2.93
 実質単年度収支		24.54	36.21	33.84	39.25	23.99

**分析欄**

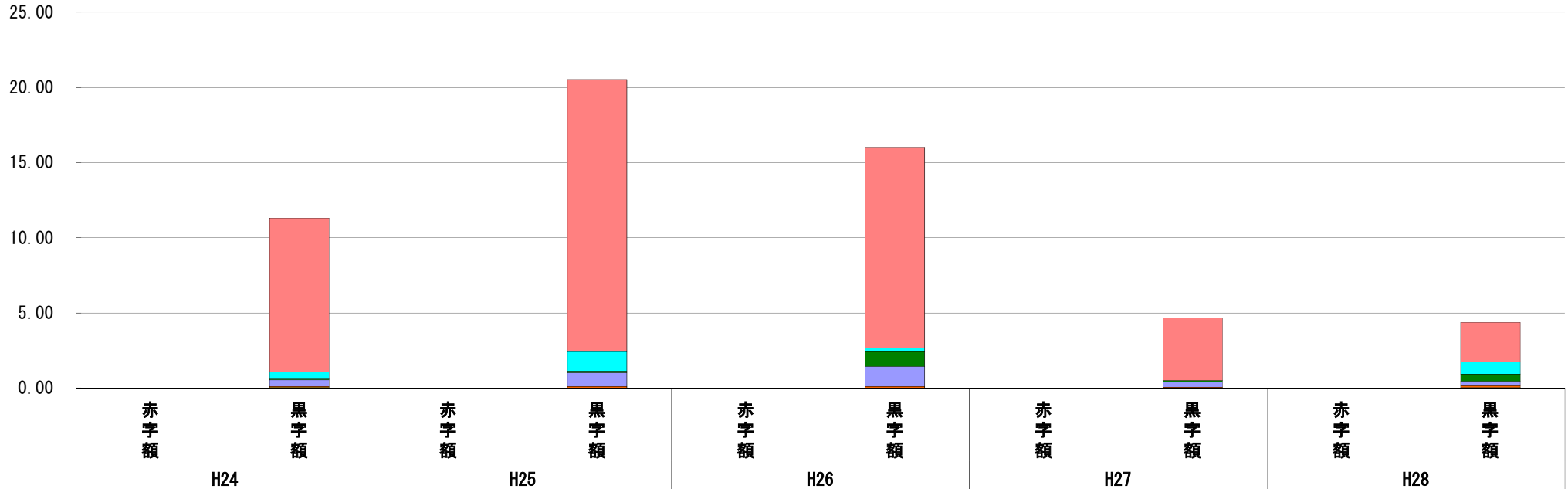
財政調整基金の継続的な積立により残高年々増加しており、H28年度末残高は約40億円である。そのため、標準財政規模比では大きな値となっている。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

沖縄県南大東村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
一般会計		10.24	18.10	13.36	4.17	2.63
国民健康保険事業特別会計		0.42	1.29	0.22	-	0.80
簡易水道事業特別会計		0.11	0.12	1.00	0.12	0.49
港湾業務事業特別会計		0.44	0.91	1.33	0.32	0.29
農業集落排水事業特別会計		0.05	0.09	0.09	0.06	0.13
後期高齢者医療特別会計		0.05	0.01	0.01	-	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

## 分析欄

黒字額とはなっているが、一般会計は実質収支額が減少している。繰越金がH27年度よりも増加したことが要因と考えられる。

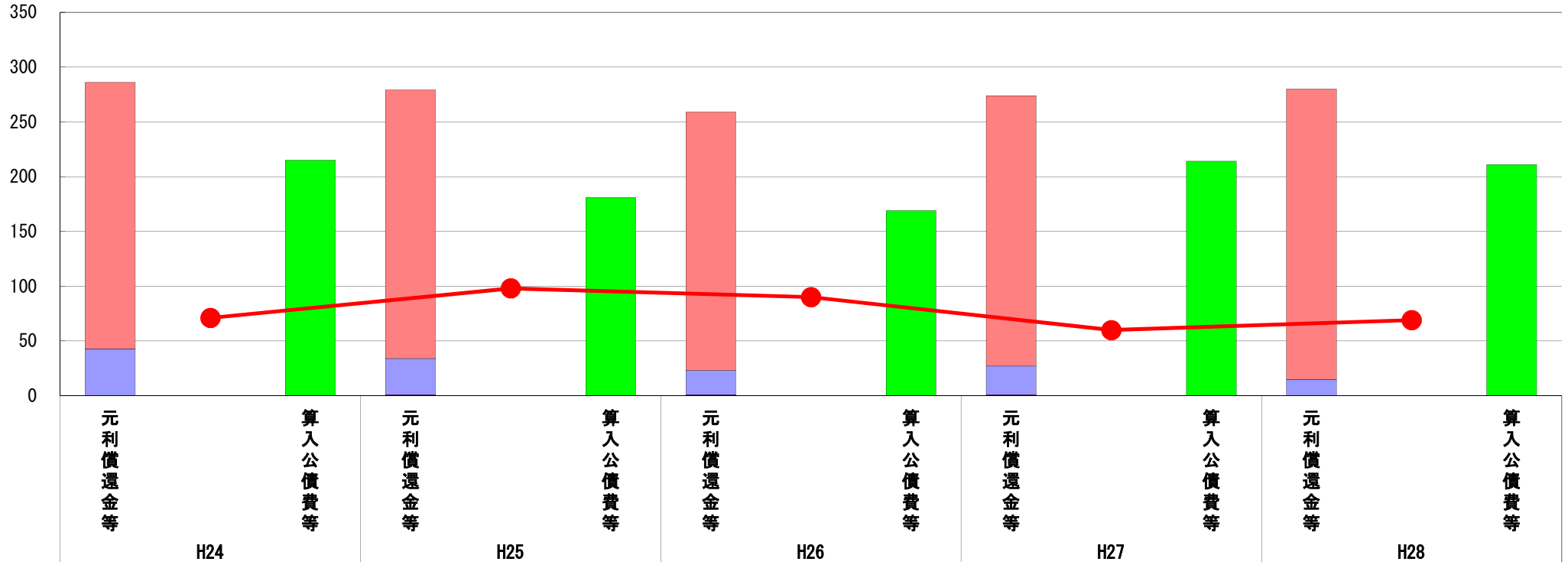
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

沖縄県南大東村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		243	245	236	247	265
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		43	33	22	26	15
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		0	0	0	0	0
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		0	1	1	1	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		215	181	169	214	211
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		71	98	90	60	69

**分析欄**  
 元利償還額が増加したため、実質公債比率の分子の値が増加している。

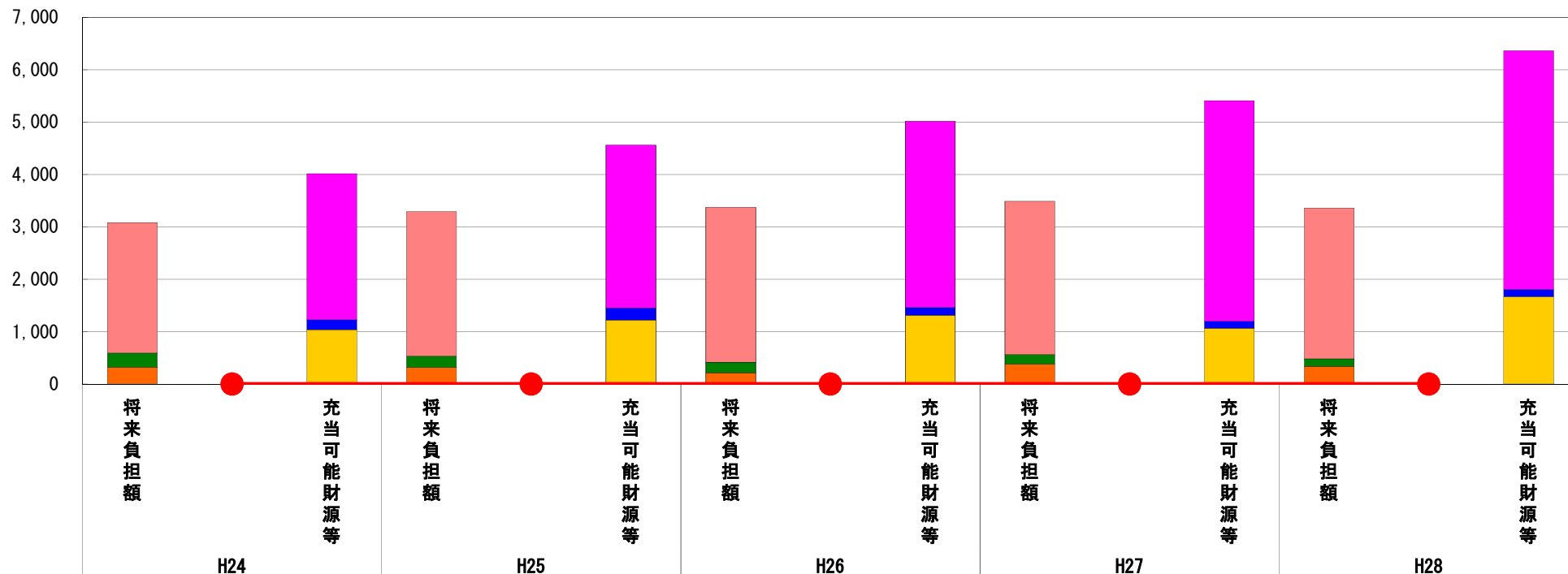
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

沖縄県南大東村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		2,491	2,755	2,958	2,931	2,882
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		271	222	201	180	142
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		320	312	216	380	339
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,791	3,113	3,560	4,211	4,560
	充当可能特定歳入		185	229	151	135	135
	基準財政需要額算入見込額		1,040	1,220	1,309	1,064	1,667
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 934	▲ 1,273	▲ 1,646	▲ 1,919	▲ 2,999

## 分析欄

これまでの充当可能基金の積み立てにより、地方債残高よりも充当可能基金残高が多くなっている。H28年度は地方債残高の減少、充当可能基金の増加ため、将来負担比率の分子はさらに低下している。

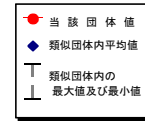
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

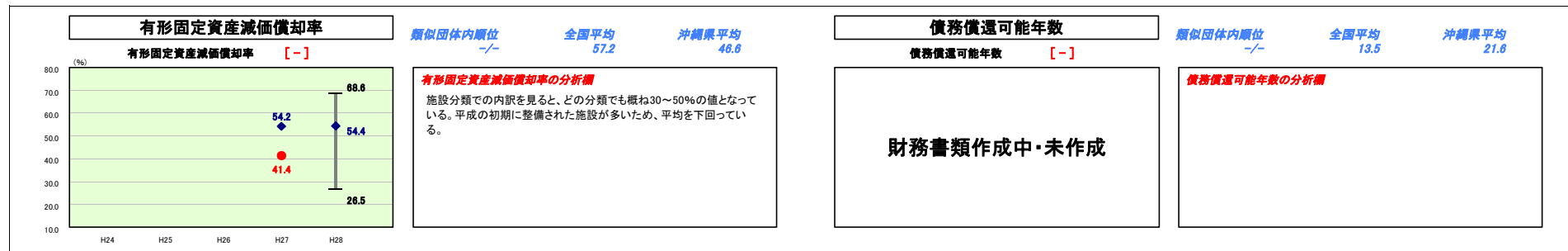
平成28年度

沖縄県南大東村

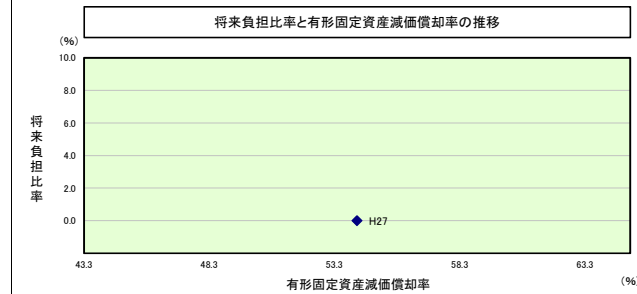
人口	1,281	人(H29.1.1現在)	突 實 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	1,247	人(H29.1.1現在)	運 給 突 實 赤 字 比 率	-	%
面積	30.53	km <sup>2</sup>	突 實 公 債 費 比 率	6.9	%
歳入総額	4,351,285	千円	将 来 負 担 比 率	-	%
歳出総額	4,236,603	千円	市 町 村 類 型	H24 I-O H25 I-O H26 I-O	
突 實 収 支	37,468	千円	( 年 度 毎 )	H27 I-O H28 I-O	
標準財政規模	1,279,472	千円			
地方債現在高	2,881,970	千円			



※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成30年1月1日時点で統一した基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。  
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



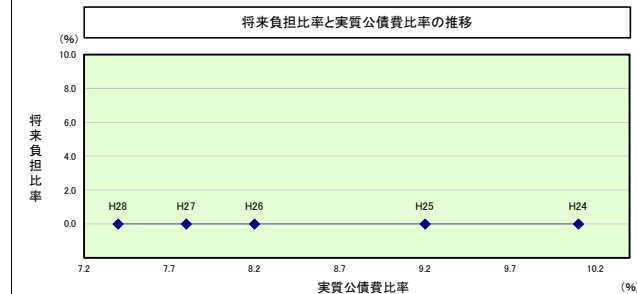
### 分析欄

本村は離島であることから、災害時に備えて基金の積み立てを積極的に行っている。そのため、将来負担比率は平均を下回ると考えられる。

### (参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	/	/	/	-	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	41.4	/
類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	0.0	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	54.2	/

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



### 分析欄

将来負担額が3,363百万円に対して充当可能財源が6,362百万円となっているので、将来負担比率が0%となっている。充当可能基金が4,560百万円となっていることが要因である。

### (参考)

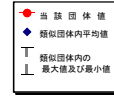
		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	9.3	8.8	8.4	7.9	6.9
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	10.1	9.2	8.2	7.8	7.4

# (12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

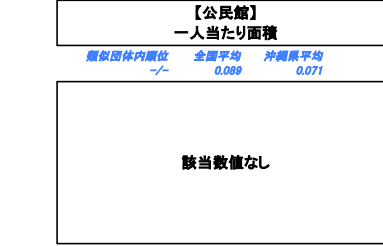
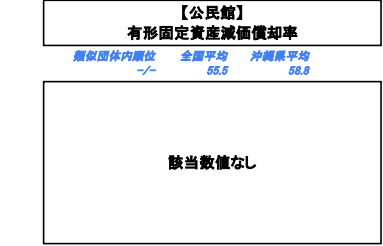
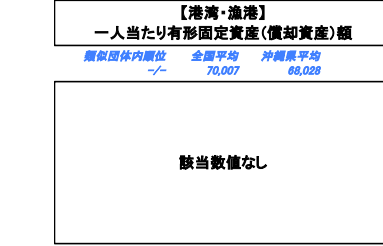
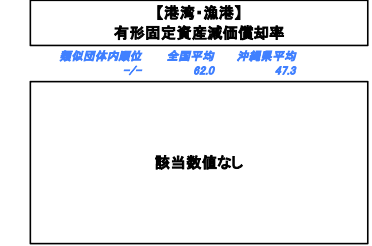
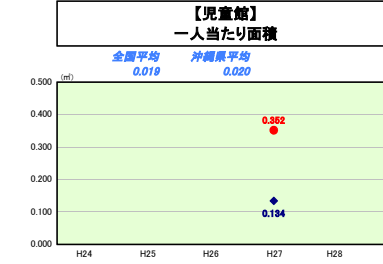
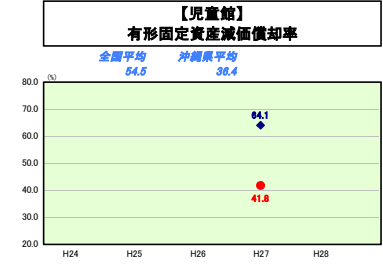
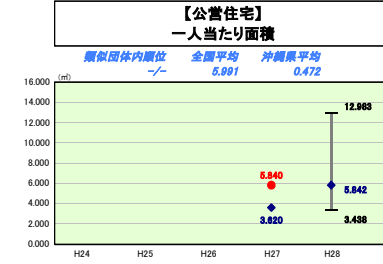
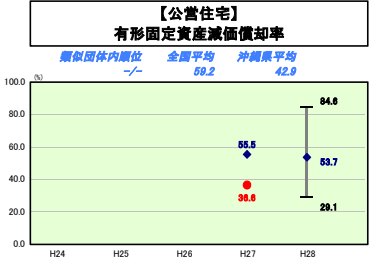
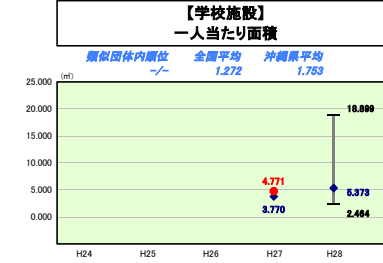
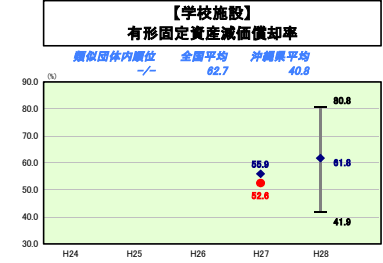
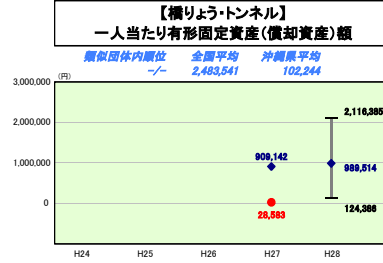
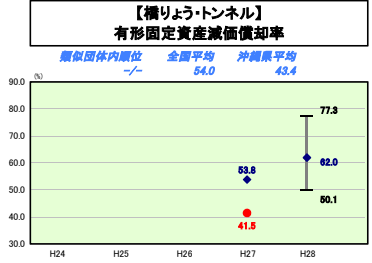
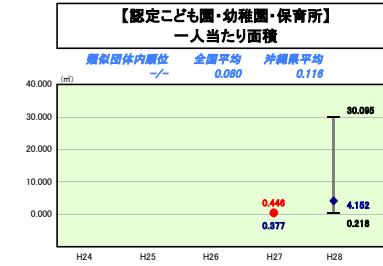
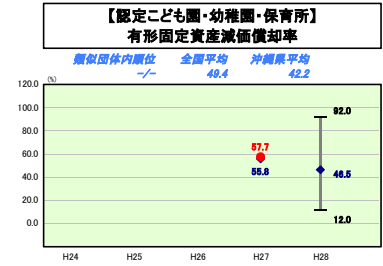
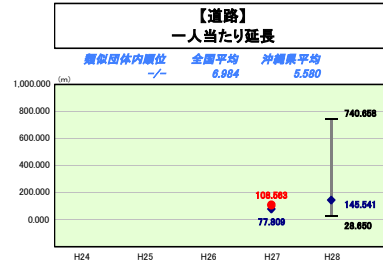
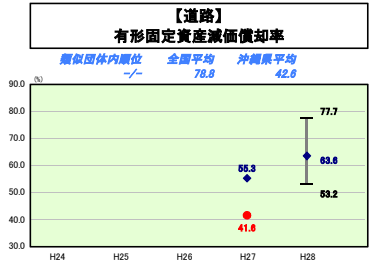
平成28年度

沖縄県南大東村

人口	1,291人 (H29.1.1現在)	実業赤字比率	-%
うち日本人	1,247人 (H29.1.1現在)	運輸実業赤字比率	-%
面積	30.53km <sup>2</sup>	実業公債比率	6.9%
農入総額	4,351,286千円	得業負担比率	-%
農出総額	4,236,603千円	市町村類型	H24 I-O H25 I-O H26 I-O
実業収支	37,468千円	(年度毎)	H27 I-O H28 I-O
標準財政規模	1,279,472千円		
地方債残高	2,881,970千円		



※平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
 ※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



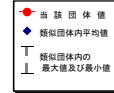
**施設情報の分析**  
 多くの施設で有形固定資産減価償却率は全国平均・県平均を下回っている。「認定こども園・幼稚園・保育所」については、保育所が昭和47年に整備されたことから、全国平均を・県平均を上回っている。  
 また、人口が少ない離島であることから、一人当たりの面積は全国平均・県平均を上回っている傾向である。  
 公民館は平成27年度に建替えのため、取壊しを行ったので、該当数値なしとなっている。

# (12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

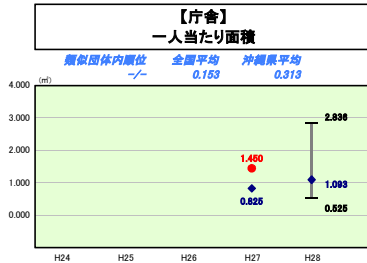
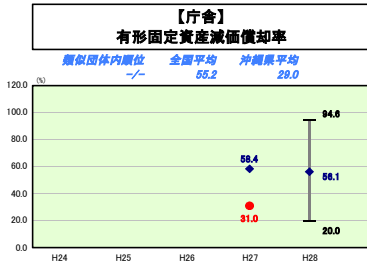
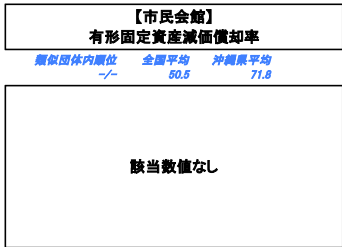
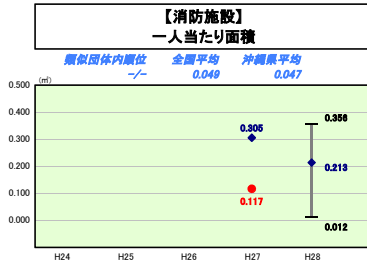
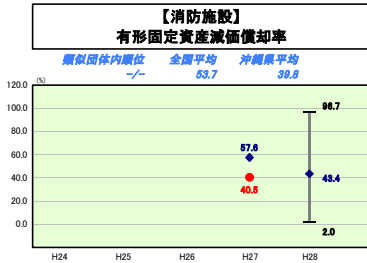
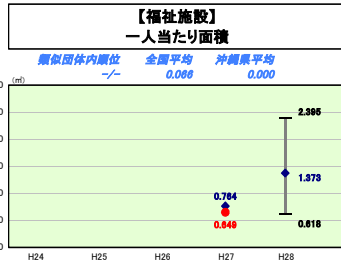
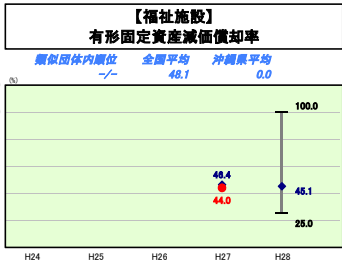
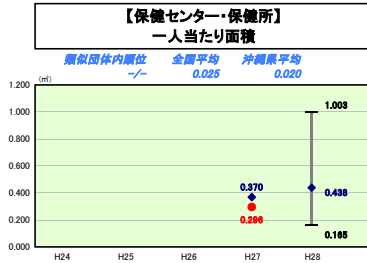
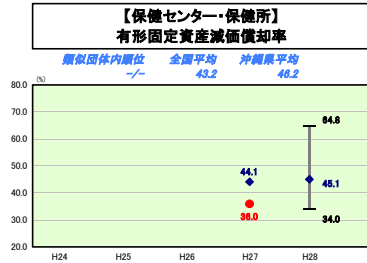
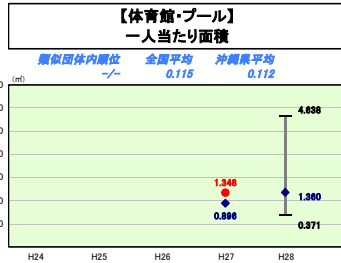
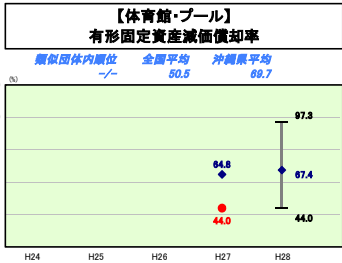
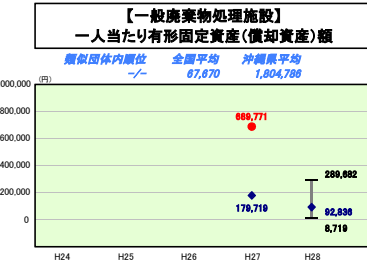
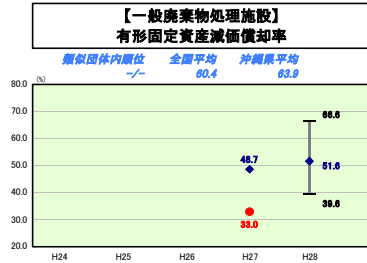
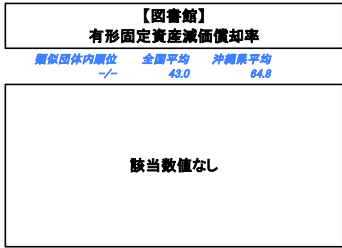
平成28年度

沖縄県南大東村

人口	1,291人 (H29.1.1現在)	実業赤字比率	-%
うち日本人	1,247人 (H29.1.1現在)	運輸実業赤字比率	-%
面積	30.53km <sup>2</sup>	実業公債比率	6.9%
農入総額	4,351,285千円	得業負担比率	-%
農出総額	4,236,603千円	市町村類型	H24 I-O H25 I-O H26 I-O
実業収支	37,468千円	(年度毎)	H27 I-O H28 I-O
標準財政規模	1,279,472千円		
地方債残存高	2,881,970千円		



※平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
 ※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同グループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に搭載されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**施設情報の分析**  
 一般廃棄物処理施設の有形固定資産減価償却率は全国平均・県平均よりも低い値となっているが、本村の人口が少ないことから、一人当たりの償却資産額が全国平均・県平均を上回っている。  
 どの施設も有形固定資産減価償却率は30～50%となっているので、同時期に施設更新時期を迎えることが予測される。公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づいて、計画的に施設の更新を行う必要がある。